

## 国民勘定と資本形成\*

【調査】

この調査で取扱う題目の内容は2つに分かれる。第1は、「資本形成」の概念をめぐる議論されて来た主要な議論を展望して、それらの議論がもつ意義と重要性について国民勘定の立場から統一的な見通しを与える。そのため最初に国民勘定の理論において通説とされている「資本形成」の概念を要約し、それのもつ論理的意義に閑説する(第I節)。つづく第II節で「資本形成」の概念に重要な関連をもつと考えられる3つの論点を取上げてそれらの国民勘定に対してもつ意義を明らかにする。第2に考察する題目は国際比較の問題である(第III節)。最近さまざまの目的から国民所得統計の国際比較が関心を惹いている。国民勘定の研究においてもこの傾向に対して無関心ではあり得ない。国民勘定の立場からするとこの国際比較の基礎となっているものは国民勘定の国際的な標準化であるから、この標準化が国民勘定の論理的構造とどんな関係をもっているかを明らかにしなければならない。つぎに現存の国際的な標準体系の代表例として国連とOECDの2つの国民勘定をとりあげて、その異同を比較して国際比較に与える意義を考察する。最後に主題の「資本形成」の概念に戻って、その国際比較に関する実際問題について注意すべき点を述べる。考察の全体を通して国民勘定の「分類問題」が関心の中心となるから、考察は主として概念とそれによって構成される体系の論理的統一を追求することにねらいが置かれる。したがって概念相互の間の解析的な関係およびその実証は

\* この調査はもともと国民所得部門の共同研究の題目である「国民経済計算における資本評価の研究」の一部として企てられた。当初の予定では国民勘定を中心とするフローの分析に加えて、ストックの立場からする資本評価についての考察が収められるはずであった。しかし研究の主任である高橋教授の健康上の理由に基づき、この調査は倉林によって執筆されることになり、ストックに関する部分は他日に期することとした。しかし研究計画の作製ならびに調査の進行の過程で執筆者は高橋教授から多くの有益な助言と指示を受けることができた。記して謝意を表したい。この調査に対して起りうる誤りが執筆者の責任であることは言うまでもない。

当面の考察の外に置かれる。

### I 概念の構成について

「資本形成」の概念をいかに設定するかということ、換言すればそれが経済活動のいかなる側面を表現するものであるかについての概念的な限定を与えるためには「資本形成」を1つの構成要素として含む経済活動を総括する概念的な構図を考慮することが必要でもありまた有用である。もちろん「資本形成」という概念を経済分析の特定の目的に従って定義づけさらにそれに計量的な表現を賦与することは不可能ではないであろう。しかしそのようにして定義づけられた「資本形成」の概念はなによりもまず経済分析の特定の目的に拘束されるから、かりにそれを経済活動の総括的な構図の中にあてはめた場合あるいは経済活動の範囲の限定において、あるいはまた経済活動の相互関連の観点から論理的に整合しうる保障は存在しないと言ってよいであろう。「資本形成」は経済活動の1つの基本的な側面を表現する概念であり、それはおのずから「純生産物」ないしは「貯蓄」などの他の基本的な経済活動を表現する概念と関連しているという事実はほかならぬこの「資本形成」概念が特定の目的によって拘束を受け、従って他の経済活動とは孤立して定義づけられる概念ではあり得ないことを語っている。「資本形成」概念を国民勘定の概念的な構図を基礎にして設定するという考え方は国民勘定が経済活動を総括的に表現する基本的な構図であることを考えるならば極めて自然の帰結であるばかりでなく国民所得研究の基本的な動向とも合致している<sup>1)</sup>。

1) 国民所得研究の基本動向を要約的に表現するとすれば、それは「国民所得から国民勘定へ」の視野の移向であると考えられる。国民所得研究の基本動向の中で国民勘定の占める重要性については、倉林義正「国民勘定の『視野』と『方法』」[思想]1963年5月号の中でやや立入って考察されている。さらにこの観点を資本ストックの評価の問題にまで(次頁へ続く)

それならば「資本形成」概念は国民勘定の構図の中においてどのように設定されるか。最も妥当と思われる考え方はそれを具体的な経済活動の間の関係概念として定義することである<sup>2)</sup>。いま経済の基本的な活動を(1)生産活動(財・サービスの流れから成る最終生産物の生産に関係する活動)、(2)所得とその処分活動(最終生産物が生産要素に分配され、消費される活動)、(3)資本形成活動もしくは富の増加活動(最終生産物を将来の使用のためくり越す活動)の3つに区分するならば、(第1表)に示すように3つの活動の相互関係として9個の基礎概念が生れることになる。「資本形成」概念は生産活動と資本形成活動の交りとして定義される。

第1表 国民勘定の基礎概念

	生 産	所 得 と そ の 処 分	資 本 形 成
生 産	中間生産物の取引	消費支出	粗資本形成
所得とその処分	要素所得(純生産物)	所得のトランスファー	負の貯蓄
資本形成	資本消費	貯 蓄	債権・債務の変動

(第1表)を取引行列として考える作らば対応する行と列によって外国貿易を無視した1つの取引主体もしくは国民経済の勘定関係が示される。言うまでもなく

(前頁 1)より続き) 拡げる試みは、倉林義正「国民経済計算における資本評価の問題」『一橋論叢』昭和37年11月号において取扱われている。

2) こうした考え方の発展はとくに

R. Stone, "Function and Criteria of a System of Social Accounting", *Income and Wealth*, Series I, Cambridge 1951.

G. Stuvell, "The Use of National Accounts in Economic Analysis", *Income and Wealth*, Series IV, London 1955.

に負うところが多い。国民勘定における基礎概念が経済活動についての関係概念として定義されることは国民勘定の論理構造を掘り下げて行く上で重要な手がかりである。この点については、倉林「国民勘定の『視野』と『方法』」、『思想』1963年5月号86ページ以下を参照。

3) (第1表)の考え方を外国貿易を含めた上で取引行列の形式に表現する詳しい試みについては、倉林義正「取引行列としての国民経済計算の統合体系」『経済研究』1963年7月号を参照。(第1表)の資本形成活動と資本形成活動の交りは債権・債務の変動と定義されているが、国民勘定が(外国貿易を含まない国民経済において)財・サービスに関する取引に限定される点を考えると必ずしも適切な表現とは言えないのでスワフェルはそれに資本トランスファーという定義を与えている。この点に関しては上掲論文の註11を参照。

「資本形成」概念は生産勘定と資本形成勘定のそれぞれの記入項目になる<sup>3)</sup>。

以下の議論と必ずしも直接の関係はないが(第1表)から国民勘定において多様の意味に用いられる「純」対「粗」概念の区別は9個の基礎概念の行列配置における対称要素間の関係として考えることができることがわかる。例えば「粗資本形成」と対称の要素は「資本消費」であって、両者の差は「純資本形成」である。また「負の貯蓄」の対称要素は「(正の)貯蓄」であって、通常の「貯蓄」概念は「負の貯蓄」を差引いた純「貯蓄」として考えられている。後に議論される資本形成についての「純」と「粗」概念の対立は第1の例、すなわち「資本消費」に関連していることは断るまでもないことであろう。

ところでこのように経済活動についての関係概念として演繹的に導かれた「資本形成」の概念が計測可能の概念に置き換えられるためには演繹概念としての「資本形成」に対する限定、換言すれば演繹概念としての「資本形成」と計測可能な概念として「資本形成」との間の対応関係を指示する必要がある。これまでさまざまな機関においてまた多く専門家により「資本形成」の計測をめぐって議論されて来た論点は、言わばこの対応関係を明らかにするための努力とみなすことができる。このうちの2, 3の主要な論点についてはあらためて後に議論する予定であるが、「資本形成」概念についての鳥瞰図を与える見地からこの対応関係についての一般的な考察をここで試みておくことは有益であろう。

まず計測可能な概念に置き換える手続として使用を将来にくりのべることの意味を明確にせねばならない。ということは別の面から言えば(第1表)において中間生産物の取引ならびに消費支出との間の境界をどのように定めるかということの意味している。しばしば「資本財」を財の耐久性<sup>4)</sup>の観点から定義することが試みられるが、

4) しかしこの耐久性の定義は必ずしも明確でない。支配的な考え方としては2つの可能性が考えられる。1つは使用期間に注目するのであって、最も普通のやり方は使用期間が1年以上にわたるものを「耐久財」と呼んでいる。この考え方で問題になるのはゲージのような小さな工具の取扱いである。これらの使用期間は1年以上にわたる可能性があるにも拘らず、慣行によればこれらは「資本形成」に含まれないからである。もう1つの可能性は財が1回の使用によって消滅するかどうかによって区別する考え方で、「単一使用財」(single use goods)と「耐久使用財」(durable use goods)に分ける方法であるが財の性質と用途によって一義的な分類が必ずしも出来ない難点を持っている。



計測可能な概念との対応関係を示す見地からするとこの試みはすべての場合に有用であるとは言えない。というのは従来までの慣行的な取扱いとして「耐久」消費財は「資本形成」に含まれないことになっているからである。耐久消費財の場合に見られるように計測可能な概念に対する対応関係の指示は時として慣行に支配される。いま「資本形成」に含まれる最終生産物を「資本財」と名付けることにするならば、「資本財」は再生産可能な最終生産物から成っていることも必要な限定の1つである<sup>5)</sup>。

計測可能な概念との対応関係を指示するために加えられる第2の限定は「資本財」の中古品売買に関してである。中古品の取得は「資本形成」に加えられ、逆に販売は「資本形成」から引かれる。土地の転売の場合と同様に中古「資本財」の売買が国民経済の内部で行なわれている場合には「資本形成」に及ぼす影響は少いが、それが外国に販売されまた逆に外国から購入される場合「資本形成」はそれによってかなり影響を受けることが予想される。

「資本形成」の概念は国民勘定の標準化に伴って国際的にも次第に標準化される傾向にあり、その一端は後の第Ⅲ節でやや詳しく議論される。また最近非常に多くの関心を集めている国民経済計算の統合の必要は当然に「資本形成」概念に対して別の視角からの考察の必要を促して来ている。とくに国民貸借表(の変動)と国民勘定の統合の必要は一層根本的にフロー概念としての「資本形成」とストック概念としての「資本財のストック」(あるいは「国富」)の関係を明らかにすることに結びつく<sup>6)</sup>。しかしここでもフロー対ストックの問題が経済活動の総合的な構図の枠の世でとりあげられていることは重ねて強調に値する事実であろう。この問題を含め「資本形成」をめぐる主要な問題を考察するのが次節の課題である。

5) 美術品が「資本財」のリストに入らないのもこの理由による。自然林の増殖や新しい鉱山の発見が「資本形成」に含まれないのも同様である。しかし自然林の増殖を「資本形成」に含めている例もないことはない。ノールウェイの国民勘定はその例であるが、この点に関しては別に議論されるはずである。ただ自然資源と再生産可能な最終生産物の境界線は一見した程明瞭ではない点は注意しておいてよいことであろう。例えば土地に関連して「資本形成」に含まれるのは、土地の転売に伴う費用・土地造成費・土地改良費であるがこれらの費用が生産要素としての土地の生産力のうちその本源的生産力に附加された部分を表わしているからかどうかは確かではない。

## II 資本形成をめぐる問題

「資本形成」の概念をめぐるこれまで議論されて来た論点は非常に広汎であり多岐にわたっているがここでは主として以下に述べる3つの点に議論を限定する。その際議論の便宜のためこれからの考察を「固定資本形成」に限定し、これを単純化して「資本形成」と呼ぶことにする。すなわち以下の議論では「在庫変動」についての考察は一応考慮の外に置かれる。

「粗資本形成」概念が「純資本形成」概念に比較して一層意味のある概念であることの根拠として、しばしばつぎのような議論が行なわれる<sup>7)</sup>。「資本形成」から「資本財」の生産行程における損耗分が控除されるのは、そうすることによって「資本財」の生産能力を維持するためである。しかし間断のない技術変化と know-how の開発にさらされている経済を想定すると、与えられた「資本財」によってさらに多くの最終生産物が生産されるであろうから、「資本財」の生産能力の損耗に関する調整の必要は生れないのではないか。したがって「純資本形成」よりも「粗資本形成」が「資本形成」を表示する概念として一層意味のある概念であろうし、そのことの結果として最終生産物についても「粗」概念の方が

6) オランダおよびノールウェイはこの分野でも注目すべき業績をあげているように思われる。オランダについては、

Division of National Accounts of the Netherlands Central Bureau of Statistics, "The Preparation of a National Balance Sheet: Experience in the Netherlands", *The Measurement of National Wealth, Income and Wealth*, Series VIII, London 1959.

The Netherlands Central Bureau of Statistics, "Fixed Capital Formation in the Netherlands 1948—1958", *Statistical Studies*, Nr. 9, 1959.

The Netherlands Central Bureau of Statistics, "National Accounts of the Netherlands 1960", *Statistical Studies*, No. 11, 1961.

において、またノールウェイにおいては

O. Aukrust and J. Bjerke, "Real Capital and Economic Growth in Norway 1900—56", *The Measurement of National Wealth, Income and Wealth*, Series VIII, London 1959.

においてその成果の要約が見られる。

7) ヘーゲンおよびバッドによるとこの考え方はラッグルスによって強く主張されていると言われている。詳しくは E. E. Hagen and E. C. Budd, "The Product Side: Some Theoretical Aspects", *A Critique of the United States Income and Product Accounts, Studies in Income and Wealth*, Vol. 22, Princeton 1958, pp. 246—248. を参照。



「純」概念に比較して一層忠実に生産活動の成果を反映すると考えられることになる。

この議論はその当否は別としても「資本形成」概念一般にとって影響するところが決して少くない論点のいくつかを含んでいる。第1、「粗資本形成」対「純資本形成」の比較・対立は単に「資本形成」概念そのものについての考察に局限されるのではなく当然に「粗生産物」と「純生産物」の比較・対立に行きつかざるを得ないこと。この事実は理論的に言えば生産過程における「資本形成」と「最終生産物」の対応と関連をどのように考えるかと言う点に帰着し、伝統的には生産函数の理論が開拓してきた理論の領域であり、国民勘定の立場からすれば「生産の境界」の論理的な構造の設定が最も密接に関連する領域と言ってよいであろう。第2にこの議論は「資本形成」と「最終生産物」の対応と関連を技術変化と言う一層動学的な視野から観察していることが注意される。生産函数で言えば経済成長を前提とした、あるいは技術変化を含む生産行程の分析という最近の展開に関係する新しい視角である。従来の国民所得研究とりわけその中心となって来た国民勘定の立場からしてもこうした新しい視野の開拓から非常に多くの刺戟が与えられるものである。第3に「純資本形成」と「粗資本形成」の比較に関連して「資本消費」の概念の確定の必要が生れる。生産行程、それも上に述べたような動学的なそれにおいて「資本消費」のもつ機能はなにか、類似の概念例えば「減価償却」とどのような相違をもつかを明らかにしておくことは「資本消費」の概念を国民勘定の上に着させるために必要であろう。

## II. 1. 「粗資本形成」と「純資本形成」

再び第1の論点に戻って、それならば「粗資本形成」対「純資本形成」の対立・比較を「粗生産物」対「純生産物」の対立に関連させようとする接近の方向は是認されうるか。経済循環を記述するいくつかの基礎概念が互に相関していることは経済循環の分析を論理的な基礎の上に置こうとした比較的初期の試みであるリンダールの研究<sup>8)</sup>においても最も基本的な前提として明示的な承認を受けていたところであるが、国民勘定の立場から言っても(第1表)における基礎概念の相関性は明瞭である。従って「資本形成」と「最終生産物」にみられる「粗」と「純」の対立と関連は「資本形成」に対置される「最終生産物」の内容によって左右されると言わざるを得ない。

8) E. Lindahl, *Studies in the Theory of Money and Capital*, London 1939, pp. 74—123.

い。換言すれば生産函数において生産要素として投入された「資本形成」のフローに対して関連づけられる生産活動の成果はなにを表わすかと言うことである。1つの極端なしかし興味ある考え方としてしばしば引合に出されるのはフィッシャーの議論である<sup>9)</sup>。フィッシャーによると「資本財」のストックとはある時点において存在する有形財(wealth)および無形の資産(property)のストックを総称する。従ってわれわれが消費財と呼ぶものも、また「のれん」や「鉱山権」のような無形の財産(金融資産)も「資本財」ストックの目録の中に含まれる。一定の期間に関しこの「資本財」ストックから提供されるサービスが「所得」に他ならない。かくて「所得」の流れの源泉には資本財のストックが対応し、サービスを提供する主体として「資本財」の所有者が確定する。一般に取引とはかかる「資本財」の双対の変動である。「所得」もまた同様に「資本財」の双対の変動に伴って正と負の所得を生む。「資本財」からのサービスの発生によって正の「所得」が生れ、「資本財」からのサービスの享受によって負の「所得」が伴うからである。したがって社会全体についての「所得」の合計(概略的に国民所得)は消費者の所有に帰した「資本財」から発生するサービスの総和に他ならなくなる。中間段階での「資本財」の双対的変動に伴う「所得」は正、負互に相殺されるからである。フィッシャーの体系において国民所得が消費の流れの合計に他ならないとの主張はこうした論拠の上に立っているのである<sup>10)</sup>。

以上のフィッシャーの推論はわれわれの当面する「資本形成」に対しても同様に興味ある結論を用意している。生産手段としての「資本財」によって提供される生産要素のサービスは「資本財」の所有の移転によって正の所得と負の所得を生じることは上に述べた通りであるが、ここで「資本財」は建設と同時に完全に償却されたものと見なされる<sup>11)</sup>。すなわち通常の定義に従えば「粗資本

9) I. Fisher, *The Nature of Capital and Income*, 2nd printing, New York 1912.

10) もっともフィッシャーの「所得」概念に「資本形成」概念が全く無視されているわけではない。「実現所得」(realized income)と「稼得所得」(earned income)の相違はこの点に関係するがここではその詳細には立入らない。

11) したがって「資本財」の所有の移転の時点以後「資本財」の生産能力の維持の必要は発生しない。この意味で「資本財」はオールソンの言う活動(active)「資本財」から不活動(passive)「資本財」に転化したことになる(I. Ohlsson, *On National Accounting*, Stockholm 1953, p. 173.)



形成」は資本消費に等しくなるものと考えられていることになる。したがってフィッシャーの体系において「純資本形成」はほとんど重要性を持たない概念である。

フィッシャーの議論は(1)「資本財」のストックと「所得」の流れの対応に関して、(2)また「資本財」の設置と償却に関する独自の理論構造から「粗資本形成」の重要性を説くのであるが、国民所得統計の専門家の中にも「粗資本形成」の重要性に同調する議論がかなり見かけられる。例えばジャスジイは生産行程における「資本財」の機能を取りあげるのである<sup>12)</sup>。生産行程において「資本財」が完全にまとまりのある一体として機能することを明示する基準はなにかという問いに対して、自動車は完全な一体として機能しうるが、タイヤは自動車を離れては機能しえない部品であるという識別の基準が考えられるかもしれない。しかし生産行程における「資本財」の機能の識別は一見したほどは容易ではないのである。例えば発電設備を1つ例にとっても発電器はそれ自体として機能する一体であるが発電設備という「資本財」の機能からすれば、さきのタイヤのように「資本財」の部品と考えることすらできるからである。機能の見地から「資本財」を完全な一体として識別することの困難に関連して示唆される推論はこうである。国民所得統計の慣行として部品、工具(およびそれらの維持)など費用として処理されるものは「資本形成」に含まれないのが通例になっているが以上の議論を延長すれば部品と完成された「資本財」の識別は原理的に困難である。むしろそれらを含めた形で「資本形成」を概念づけることが生産行程における「資本財」の機能を忠実に反映するものであろう。こうした部品などおよびその維持を含めて定義された「資本形成」はいわゆる gross-gross 概念における「資本形成」と呼ばれる特殊の概念であってノールウェイ、スウェーデン、デンマークなどスカンジナビア諸国の国民勘定の体系の中で独自の発展を遂げて来た「粗資本形成」概念にほかならない。ここでスカンジナビア式の gross-gross の意味における「粗資本形成」が注意と関心をそそる理由は2つある。第1はこれらの国民勘定が生産活動を軸として組立てられていることである。すでに見たように国民勘定の基本概念は3つの経済活動によって互に関連づけられており、理論的に見てこれら

12) G. Jaszi, "The Conceptual Basis of the Accounts: A Re-examination", *A Critique of the United States Income and Product Accounts, Studies in Income and Wealth*, Vol. 22, Princeton 1958, pp. 82-83.

つの経済活動の重要性の間に順序関係を与えることはもとより不可能である。にも拘らずこれらの国民勘定の論理構造が生産活動からの概念の設定を出発点としており、生産活動についての基礎公準の設定なしに国民勘定を構成することが出来ないことは否定し難い事実である<sup>13)</sup>。第2にこれらの国民勘定の体系では、「総資本形成」が gross-gross 概念として定義されているがために、「資本財」ストックの生産行程における損耗を表現する独自の勘定(ノールウェイの国民勘定における「投資勘定」)あるいは「資本財」ストックの時間配分(periodizing)方式を明示的に取り入れる必要が生れてくる点にある<sup>14)</sup>。

しかし一方では「資本形成」の概念を「純資本形成」によって代表させ、従ってまた生産活動の成果は「粗生産物」よりも「純生産物」に一層適確に反映されると議論する人びともある。ラムゼーによって代表される新古典派の資本理論を踏まえてこのことを最も端的に指摘したのはサミュエルソンであろう<sup>15)</sup>。「純資本形成」が「粗資本形成」に、従ってまた「純生産物」が「粗生産物」に対して優先する根拠としてサミュエルソンの挙げるのはつぎの3点である。まず第1に「資本財」ストックの生産行程における消耗についていわゆる放射能の減衰型函数を想定すれば<sup>16)</sup>、資本消費の概念はラムゼー型の資本モデルの中でも明瞭に定義される。従って例えばジャ

13) この点を最も明瞭に示しているのはノールウェイの国民勘定の論理構造を示したオークルストの試みにおける実物循環(realsirkulasjonen)に関する公準 V である(O. Aukrust, *Nasjonalregnskap, teoretiske prinsipper*, Oslo 1955, p. 84.)

14) ノールウェイの「投資勘定」(investeringskonto)は「統合された形式における国民勘定の設計」(nasjonalregnskapets kontoplan i sammmentrengt form)の構成要素として設定されている(Statistisk Sentralbyrå, *Nasjonalregnskap, 1930—39 og 1946—1951*, Oslo 1952, p. 20.)。「資本財」ストックの時間配分方式についてはオールソンが詳しい議論を与えている(I. Ohlsson, *op. cit.*, pp. 175—176.)

15) P. A. Samuelson, "The Evaluation of 'Social Income': Capital Formation and Wealth", *The Theory of Capital*, Proceedings of a Conference held by the International Association, ed. by F. A. Lutz and G. C. Hague, London 1961, pp. 33—35.

16) この想定は理論の単純化のためには有用であるが現実を実証するための仮説としてはかなり疑問の余地の多い仮説である。サミュエルソンのこの論文をめぐって実証研究の専門家であるゴールドスミスやバルナからこの仮説に対する疑問が提出されている(F. A. Lutz and G. C. Hague, ed., *op. cit.*, p. 314.)ことは興味深い事実である。

スジの議論にも見られるように資本消費の概念が明確を欠くから「純資本形成」の概念もまた明確に設定されないという論拠は成立しない。第2に戦時のような非常の場合生産活動の極限を示す指標として「粗生産物」の方が有用であることが言われるが、これも正しくない。生産行程における「資本財」ストックと「生産物」の対応は「資本財」の消費を高めることによって相当の程度動かすことができるからである。つまり生産活動の極限自体が確定した大きさではない。第3、「資本財」の質変化もラムゼー型の資本モデルの議論を本質的に変えない。したがって「資本財」の質変化あるいは技術変化の側面から生れる「粗資本形成」の必要性も根拠を失うことになる。

技術変化に伴う「純生産物」の計測の困難という実際の問題を理論概念の設定から切離すこと、従って概念の設定にはその根拠となる技術変化に対する生産行程の一貫性を重視するヘーゲンおよびバッドもまた「粗資本形成」に対して「純資本形成」を優先する立場を主張している<sup>17)</sup>。つまり技術変化に対して「資本財」と「最終生産物」の対応を示す生産函数が技術変化前の状態より技術変化後の状態に容易に移行しうる事態を想定するか、それとも生産函数は技術変化前のままに固定した状態を想定するかのどちらを選択するのが論理的であるか、という点である。はじめの想定に従うと、技術変化に伴う「資本財」の生産能力の変化によって生じた「資本財」の価値および「最終生産物」の変化の計測が当然に含意されることになるが、第2の想定ではそのことの必要は生れない。がそれにも増してヘーゲンとバッドによって強調される点は「資本財」と「最終生産物」の対応の基礎となっている生産函数の一貫性である。ある特定の条件のもとでは、技術変化による「資本財」の価値を評価することができるが、もし(例えば)生産要素市場の市場条件が変化するならば、この「資本財」の価値の評価は非常に困難とならざるを得ない。技術変化は決して「粗資本形成」従って「粗生産物」の概念を「純資本形成」ないし「純生産物」に対して優先させる根拠とはなり得ない。むしろ技術変化の要因をもちこむことによって生産行程に対する想定に多くの困難が附加されるのが実情であろうとヘーゲンおよびバッドは議論するのである。ここで提起された技術変化の生産行程に対して意味するものはなにかという点はこれまで静学的な枠内で処理されて来た国民勘定における「生産の境界」(produc-

tion boundary)と呼ばれるものを広く動学的な視野に立って再検討することを明示的に要請していると思われる。

## II. 2 「資本財」の機能と計測

「資本財」、「資本形成」、「最終生産物」の概念が時間と明示的な関係をもっていること、従ってこれらの概念の設定の基礎となっている生産行程の意味を時間と関係をもたせて考察することを提案しているヒックスの試み<sup>18)</sup>は国民勘定の基礎的な前提条件になっている生産行程の動学的な役割を議論するわれわれの目的にとってもすこぶる重要な意義をもっている。とくにわれわれの視野との緊密な共通性を端的に表現するのは生産行程の時間的な意味づけを「社会会計の構造」(Social Accounting framework)に即して明らかにして行こうとする接近の方法にある<sup>19)</sup>。ヒックスの言う「社会会計の構造」の時間的な関係は、ほぼ新古典派の資本理論の考え方と併行して次のように表現することができるであろう。いまある会計期間に対して、その期首における「資本財」ストックを  $K_t$ 、期末のそれを  $K_{t+1}$  で表わすことにしよう。本源的な生産要素の該当期間における投入のフローを  $Y_t$ 、同じ期間に消費に向けられる「最終生産物」のフローを  $C_t$  で表わすと、外国との取引と部門の分割を簡単のため考慮の外に置くならば、

$$K_t + Y_t = C_t + K_{t+1}$$

である。この「社会会計の構造」は表現は極めて単純であるにも拘らず2つの重要な特徴を持っている。第1は、この「社会会計の構造」が時間を明示的に関係の中にとり入れていることである。第2は、この関係の中で「資本財」ストックの2つの機能が区別されることである。2つの機能とはなにか。この関係の左辺の「資本財」ス

18) J. R. Hicks. "The Measurement of Capital in Relation to the Measurement of Other Economic Aggregates", *The Theory of Capital*, ed. by F. A. Lutz and D. C. Hague, London 1961. ヒックスの考察において「資本財」、「資本形成」、「最終生産物」の概念はいずれも実物表示を取るものと想定され、いわゆる指数問題は適当な方法で解決されることが前提されている。しかし国民勘定の見地から見落されている点は実物表示における概念間の整合性である。これは国民勘定におけるデフレーター体系の設計と表裏の問題であって、国民勘定を実物表示で表現することは特殊の場合しか可能ではない (R. Stone, *Quantity and Price Indexes in National Accounts*, Paris 1956, p. 93.)。

17) E. E. Hagen and E. C. Budd, *op. cit.*, p. 245.

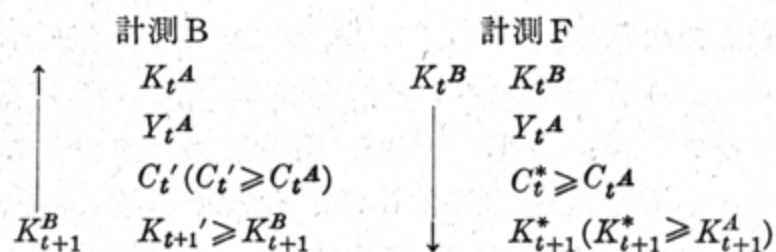
19) J. R. Hicks, *op. cit.*, p. 23.



ストックに見られるように投入としての「資本財」ストックの機能と、同様に右辺に現われる生産としての「資本財」ストックの機能がそれである。

投入としての「資本財」と生産としての「資本財」の区別は明らかに「資本財」ストックの計測時点を生産行程との対比においてどこに求めるかという問題に結びついている。これはヒックスが「資本財」の「前向きの計測」(forward looking measurement)と「うしろ向きの計測」(backward looking measurement)という表現によって区別した問題である<sup>20)</sup>。この2つの計測の相違を前記の「社会会計の構造」に従って図式化すれば次のように言えるであろう(第1図)。ここで比較されるのは2つの生産行程 A, B に関連して表現される「資本財」、本源的生産要素、「最終生産物」の組合せである。これらの組合せが「社会会計の構造」によって制約されていることは前提条件になっている。いま特定の生産行程 A

第1図



を固定するとせよ。期首に A 行程で使用される「資本財」のストック ( $K_t^A$ ) と本源的生産要素のフロー ( $Y_t^A$ ) を投入して、少なくとも A 行程から生産されるよりも同額以上の消費のための「最終生産物」のフロー ( $C_t^A$ ) を生産する ( $C_t^A \geq C_t^B$ ) と仮定したとき、期末の「資本財」ストック ( $K_{t+1}^A$ ) が B 行程の期末の「資本財」ストック ( $K_{t+1}^B$ ) よりも少くないことが可能であるか ( $K_{t+1}^A \geq K_{t+1}^B$ ) という形で2つの状態を比較するのが1つの方法である。この方法によると「資本財」ストックは生産行程の終点に立って ( $K_{t+1}^B$ )、生産行程がもたらしたものを追想する形式で計測されることになる。「うしろ向き」の計測(計測 B)と言われるゆえんである。これに対して「前向きの計測」は次のように考えることができる。同様に A 行程が使用されるものとしよう。かりに期首の「資本財」ストックに B 行程で使用される期首の「資本財」ストック ( $K_t^B$ ) が充てあられ、これと A 行程の本源的生産要素のフローが投入されるとせよ。期末の「資本財」ストック ( $K_{t+1}^A$ ) が A 行程の期末の「資本財」ストック

( $K_{t+1}^A$ ) と同額もしくはそれ以上であると仮定した場合 ( $K_{t+1}^A \geq K_{t+1}^B$ )、「最終生産物」のフローのうち消費に向けられる部分 ( $C_t^A$ ) は A 行程の(本来の)消費に向けられる「最終生産物」と同額もしくはそれ以上であること ( $C_t^A \geq C_t^B$ ) が可能であるかという形式の比較である。この場合「資本財」ストックの機能は生産行程の出発点に立って、その「最終生産物」に対する効果を問うという形で計測される。つまり「前向き」の計測(計測 F)と言うわけである。

それならばこうした「資本財」ストックの機能の区別と計測についての2つの見方の相違は国民勘定の研究に対して何を示唆するのであろうか。この点について考察するためには2つの論点を区別するのが便利であろう。第1はヒックスの提出した問題に対し国民勘定の本来の体系がどのような示唆を摂取するかと言う点であり、第2は広義の国民勘定の問題として「資本財」ストックの機能と計測がどんな意義を持っているかと言う点である。

第1の点に関してはなによりもまず「社会会計の構造」が、少なくとも形式的には、独得の勘定形式として表現されていることが注意される。すなわちこれまで考察してきたところから明らかのように、それはフロー概念とストック概念の混合した勘定形式である。そうしてフロー概念とストック概念が混合している事実によって、フロー概念(本来の国民勘定)あるいはストック概念(国民貸借対照表)のみから成る勘定の純粹形式と明瞭な相違が存在している。直に想起される疑問は(本来の)国民勘定の体系においてフローとストックの概念の混合した形式で編成された勘定が存在したかどうかということであろう。少なくとも国民勘定の「分類問題」<sup>21)</sup>の観点よりする限り、この疑問に対しては肯定的である。容易にオールソンの言う「資本財」の「時間配分方式」(periodizing formula)が思い浮べられるからである<sup>22)</sup>。この「時間配分方式」は余りにも周知のことであるから詳しく議論する必要はないであろう。いま  $t$  期における「粗資本形成」を  $J_t$ 、資本消費を  $D_t$  で表わすならば、さきの「社会会計の構造」の叙述に用いた「資本財」ストックについての定義を併用することによって、「時間配分方式」は、

$$K_t + J_t = D_t + K_{t+1}$$

によって表現される。この式から容易に理解されるようにノールウェイで用いられている「投資勘定」はこの

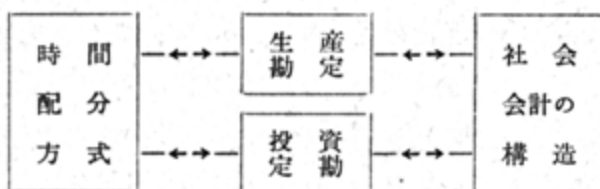
20) J. R. Hicks, *op. cit.*, p. 29. ヒックスの場合さらに「最終生産物」のうち消費に向けられるフローの時間型を問題にしているから(第1図)の図式化はこの問題の最も単純化された表現でしかない。

21) O. Aukrust, *op. cit.*, p. 37.

22) I. Ohlsson, *op. cit.*, p. 176.

「時間配分方式」のフローの概念による表現である。従って初等的な代数の計算によって、「社会会計の構造」と「時間配分方式」が(第2図)のような形式で関係づけられていることも明らかであろう。

第2図



(第2図)の矢印の方向が示すように、「社会会計の構造」と「時間配分方式」はその間に生産勘定と投資勘定を仲介させることによって相互に転換が可能であって、その意味でこれらの2つは勘定形式として1対1対応をしていると言ってよい。

いわゆる「社会会計の構造」が国民勘定の体系を構成する生産勘定と投資勘定によって「時間配分方式」に結びつけられていることは興味ある事実である。とくに「社会会計の構造」と「時間配分方式」の1対1対応が同等の重要性をもって(生産勘定とともに)投資勘定を介して達成されたということは国民勘定の体系における投資勘定の本質的な重要性を物語っている。それは単に「粗資本形成」が「純資本形成」と「資本消費」に分解されるということ、記号的に  $I_t$  を  $t$  期の「純資本形成」として、

$$J_t = I_t + D_t$$

換言すればこれら3つの概念の対応関係を示すだけの消極的意味をもつだけではない。さらに1歩を進めてそれは「資本財」ストックの機能と計測の論理を明らかにする上で不可欠の構成要素であることが認識されねばならぬように思われる<sup>23)</sup>。

「資本財」ストックの機能と計測が示唆するところのものを広い意味での国民勘定の立場から明らかにしよう

23) ここで詳しく立入ることはできないが1つの重要ではあるがこれまで見落されて来たと思われる論点を指摘しておきたい。これまでの議論で「社会会計の構造」と「時間配分方式」との間に勘定形式としての1対1対応が見られることが明らかにされたが、生産勘定と投資勘定を介する対応の過程でこれら2つの勘定のもつ機能と意味は同一かどうかという点がそれである。換言すると、(第2図)において2つの互に反する矢印の方向を併列させてみると生産勘定と投資勘定の機能が通常の国民勘定におけるそれらと同一に考えてよいか、違ふとすればどこが相違するかという点であって、国民勘定の立場からヒックスの提出した問題を掘り下げる上で注目すべきを論点であるように思われる。

とするわれわれの第2の論点にとって「資本財」ストックの2つの計測方法を対比させているオークルストとビエルケの思考は十分に注目してよい区別である。それは「資本財」ストックの計測における「回顧的」方法(retrospective method)と「展望的」方法(prospective method)と名づけられた方法である<sup>24)</sup>。この「資本財」ストックの計測に関する「回顧的」と「展望的」方法の区別はヒックスの「うしろ向き」と「前向き」の計測の考え方と非常に類似する点をもっている。すなわち資本の機能について言えば「回顧的」方法は「資本財」ストックを生産(の成果)の側面から計測するから「うしろ向き」の計測と同じ観点に立つ。同様に「展望的」方法は「資本財」ストックを投入して生産機能もしくは所得創出機能の側面で計測しようとするから「前向き」の計測の考え方に連なる。ヒックスの議論でははじめから前提されていたように、そうしてオークルストとビエルケも正しく指摘しているようにこれらの2つの計測の結果の間に著しい相違の生れる可能性のあるのは実物表示における「資本財」のストックの計測についてである。当年価格における「資本財」ストックの評価の場合であると、「回顧的方法」で最も一般的な支持を受けている再取得価格であっても、「展望的」方法で普通に用いられている市場価格との間にはそれ程著しい開きは起らないが、不変価格で評価する場合には往々にして著しい乖離が生れやすい。その上この2つの計測方法の対立をひととき浮び上がらせるものは技術変化に対する対応の仕方であろう。オークルストとビエルケの指摘するところによれば、「展望的」方法では「資本財」の生産機能に結びつくために技術変化の影響を「資本財」ストックの計測の中に織込むことは不可避であるが、「回顧的」方法の場合はその必要は生れない。従って計測の結果は2つの方法の間に著しい相違をもたらすであろう。以上のオークルストとビエルケの推論から引き出される重要な帰結は、国民勘定の立場に整合する「資本財」ストックの計測方法が「回顧的」方法であるという主張である。この主張もまた「前向き」と「うしろ向き」の計測の比較から導かれたヒックスの帰結と対応させることができる。「前向き」の計測が予想する「最終生産物」はリンダール型の所得概念に類似するであろうことをヒックスが指摘しているからである<sup>25)</sup>。リンダールによって展開された所得概念が理論的にみて極めて重要であり注目に値

24) O. Aukrust and J. Bjerke, *op. cit.*, pp. 82—85.

25) J. R. Hicks, *op. cit.*, p. 30.



するものであることは全く疑問の余地はない。しかしそれを全面的に国民勘定の体系の中に調和させるには余りにも「前向き」であることも否定できない。とくに事後的な成果の叙述形式としての国民勘定の思考がリンダールの事前概念との調和を困難にしているからである。

### II. 3. 「資本消費」と「減価償却」

「時間配分方式」の説明からも明らかのようにそれを動かす要因は「粗資本形成」と並んで「資本消費」である。ところでこれまで議論してきた「資本形成」の意味、「資本財」の生産行程における機能、時間の中にある生産行程の性質などから知られることは「資本消費」とは生産行程における「資本財」の物理的な損耗を表現する概念であるということである。したがってそれは「資本財」ストックの価値の減価を償う意味で企業会計で広く利用されている「減価償却」の概念と同じものではない。前にも注意しておいたように当年価格において「資本財」ストックを評価するだけであるならば、「資本財」の市場価値と再取得価格の間にはそれほど著しい相違も起らないであろう。またインフレーションのような異常の事態を別にすれば、同じく費用によって「資本財」ストックを評価する立場にある原価を基準とする方法と再取得価格による方法との間においても評価の結果に甚だしい相違を来すことはなからう。真の困難は実物表示による「資本財」ストックの評価にある。ここでは生産行程における「資本財」ストックの実物的な機能に第一義的な重要性を置く国民勘定の見方と、むしろ生産行程に即して金融資本の流れを明らかにしようとする企業会計の考え方の間には明確な対立と距離が存在している。同じような事情は「資本消費」と「減価償却」の対立についてもあてはまる。国民所得統計の現状から見た止むを得ない措置として企業会計の「減価償却」の統計をもって「資本消費」に代用することが往々にして未だに通用している事実を根拠に、「減価償却」があたかも論理的に「資本消費」に代用しようと考える向きがあるとすればそれは甚だしい誤解と言わなくてはならない。「減価償却」が国民勘定を構成する他の諸概念、ならびに生産行程に対する論理的な前提に関し互に相容れない視野の上に立っているからである。この見地から国民所得研究の初期の段階において、「減価償却」の概念になんらかの調整をほどこすことによって「資本消費」の概念に到達しようとする試みがなされて来たことは以上の議論についても多くの示唆を支えてくれる。いわゆる「資本の調整」(capital adjustment)と言われる考え方がそれである<sup>26)</sup>。

がこうした考え方の存在したことの事実そのものが「資本消費」が論理的に「減価償却」とは相違するなにかであることを物語っているように思われる。

したがって「資本消費」を国民勘定を構成する基礎概念の1つとして定着させるためにはその国民勘定の中心で占める論理と機能を明確にする必要にせまられるであろう。これまでの議論はそれが時間の流れの中心にある生産行程にかかれる概念であり、一層詳しく言えば「資本財」ストックの「時間配分方式」として国民勘定の中に位置づけられることを示唆した。「時間配分方式」は「資本財」ストックの期首ならびに期末の大きさを「粗資本形成」および「資本消費」に関連させる関係であるから、「純」概念と「粗」概念の対立に対する1つの解決として採用された「資本財」の損耗についての函数の指定と共通の思考方法に立っている。「資本消費」の機能は生産行程における「資本財」ストックの損耗をどのような理論によって、またいかなる仮説によって「資本財」ストックに結びつけるかによって決定される。さきにも注意したように放射能の減衰型函数は明らかに単純に過ぎる仮説ではあるが、「資本消費の」機能を明らかにするためには「資本財」ストックの生産行程における損耗についての仮説が必要である。もちろん企業会計における「減価償却」の諸方式は資産の減価についてのいくつかの仮説を示してくれる。しかしここで要求されることは「資本財」ストックの生産行程における損耗を表現する「時間配分方式」のために仮説を選択することである。その上に生産行程を時間の流れに即して把え、その中で「資本財」の機能を、従ってまた「資本消費」の機能を国民勘定の中に表現するという企図からするとこうした仮説の選択も一見したほどは容易でないように思われる。国民勘定の立場からすれば、おそらく「資本財」ストックを「うしろ向き」に計測することがその他の基礎概念との整合性を達成するための唯一の可能性と考えられるが、その場合「資本消費」の機能をどう考えたらよいか。こうした疑問に対していままでのところ国

26) こうした考え方の主唱者がファブリカントであることはよく知られているが、そのファブリカント自身国民勘定の立場から「資本の調整」の方法は「資本消費」の計測の目的から見て不適當であって、「資本消費」の概念に即した直接的な計測方法の開発を提案している(S. Fabricant, "Capital Consumption and Net Capital Formation", *A Critique of the United States Income and Product Accounts, Studies in Income and Wealth*, Vol. 22, Princeton 1958, p. 443.) ことは注目に値する指摘である。

国民勘定の側でも明快な解決を与える用意は必ずしも達成されていなかったように見える。例えば(第1表)から「資本消費」について言えることは、「粗資本形成」との位置の対称性に注目して、せいぜいのところそれがマイナスの「資本形成」として機能を果しているということ位であろう。こうした点は国民勘定の設計にも反映されている。「資本財」の「時間配分方式」のフローによる表現が「投資勘定」であることは前にも述べたが、国民勘定の体系の中に「投資勘定」を明示的にもちこんでいる例は決して多くない。このことは国民勘定の体系の中で「資本消費」のもつ独自の機能というものがなお今日においてもそれに値するだけの十分な考慮を払われていないことを物語るものである。

### III 国際比較の試み

国民勘定の国際比較の一環として資本形成概念の国際比較を考えるにあたって特に注目を必要とされる2つの見解の対立がある。あえて誇張した表現が許されるならば、それは一方において普遍的な使用に堪えうる国民勘定を提案する立場と、他方において国民勘定もまた使用される目的に拘束されており、従って特殊な目的に応じた国民勘定のみが現実的であるとする見解の対立である。前者はリンダールによって、また後者はオールソンによってそれぞれ主張されて来たところである<sup>27)</sup>。もし後者の見解を支持した上で国民勘定の国際比較に接するとするならば、各国はそれぞれの経済条件、政策目的を相違するに違ひなく、その結果これらの相違が国民勘定に反映されるのは当然である。国民勘定の比較と言っても実はこうした経済事情あるいは政策目的などの外生的な条件の相違を列挙するのに過ぎなくなる。国民勘定に固有の原則の相違という比較の基準は考えられないことはないにしてもおそらく第一義的な重要性を持つことはないであろう。しかし国民勘定の国際比較が前者の見解の承認にもとづくものとすれば事情は非常に変化してくる。

27) E. Lindahl, "The Basic Concepts of National Accounting", *International Economic Papers*, No. 7, 1954.

I. Ohlsson, *On National Accounting*, 1st ed., Stockholm, 1953.

両者の見解の対立は前回の調査においても国民勘定の「絶対主義」と「相対主義」という表現のもとに若干言及されたことがある(高橋長太郎・倉林義正「国民所得計算と政府勘定」『経済研究』1961年10月号、参照)。

国民勘定の普遍的な形態の可能性を認めるという立場の自然の帰結として、国民勘定を国際的に比較するための共通の基盤への途が開かれるからである。国際的な比較は国民勘定に固有の原則に従って構想された比較のための共通の基盤から乖離を明らかにすることにほかならない。この意味で普遍的な使用に堪えうる国民勘定を提案する立場は、暗黙のうちに国民勘定の国際比較のための「連結性」(connexity)公準を想定しているといつてよいであろう。これらの2つの見解の対立の国民勘定の国際比較に対して意味するところがおよそ以上のものであるとするならば、しばらくこれらの見解の相違のやや立入った内容について考察してみる必要がある。

国民勘定の主要な使用目的、すなわち(i)成果の叙述、(ii)所得分析(income behaviour analysis)、(iii)構造分析、(iv)国民経済予算、が相違するに従って国民勘定の設計、取引項目の分類ならびに評価(valuation)の間に矛盾と衝突が生れるおそれはないかとオールソンは言う<sup>28)</sup>。とりわけて目的の相違に基く衝突は成果の叙述目的と所得分析目的の間に生れる可能性が多いのではないか。これと関連してオールソンがとくに指摘するのは国民勘定の記録される取引は現実の取引の貨幣価値(realized monetary transactions)だけではないという点である。擬制取引がこれで、政府所有の建物の賃貸料、農家の消費、銀行・保険業の生産物に対する推定(imputed)取引は国民勘定の常識となっている。しかしこれらの擬制取引の導入はしばしば、とくに所得分析目的に照らして、論議と批判の対象になって来ていることは注意されるべきであろう。例えば受取利子と支払利子の差額をもって銀行の純生産物(の貨幣価値)を推定するという手続は全く銀行行動の実態を反映していないことが指摘されるのがその適例である。いずれにしても国民勘定が擬制取引を導入している事実はすでに成果の叙述目的と所得分析目的の間で取引の選択に衝突が存在することを示すものと言えよう<sup>29)</sup>。

28) I. Ohlsson, *op. cit.*, pp. 314—315.

29) 所得分析目的と成果の叙述目的の間に衝突の起る可能性のある取引の別の1例として「資本トランスファー」と「経常トランスファー」との区別を挙げておきたい。この区別は明らかに所得分析に対する利用を意識して設けられたものと言える。なぜ賠償金の支払が経常トランスファーではなくて資本トランスファーとして分類されるかと言えば、それによって消費支出が変化するとは認められ難いからであると言われる(OEEC, *A Standardized System of National Accounts*, 1958 edition, Paris 1959, p. 88.)。(次頁へ続く)



しかし国民勘定の究極的な視野を経済循環の包括的な把握に、またその接近の方法を経済循環の諸相を数量的に表現する取引の分類と整理という立場に求めるとするならば、国民勘定の指向する目標は最も端的に経済循環の「包括的」かつ「整合的」な叙述に定着するはずである。当然の帰結として国民勘定は論理的に整合する体系であらねばならず、それによって経済循環の諸局面の特徴を周く記述しうるものであらねばならない。もし国民勘定に対する「包括性」と「整合性」の必要が完備されるならばオールソンの提出した問題は新しい観点から解明の手がかりが与えられるように思われる。まず第1にオールソンの言う成果の叙述目的であるが、新しい観点からすれば国民経済の成果の叙述は国民勘定を通して表現されるのであり、少くとも単一の指標(例えば国民総生産あるいは国民所得)を用いて集約的に表現する立場をとりえない。すでに見たように経済循環を記述する基本概念は互に相関的であり、それらを切離して定義づけることは論理的にもまた定量的にも正当ではないからである。したがって成果の叙述目的との衝突に関して提起されたオールソンの論点は国民勘定の観点からすれば第一義的重要性を持たないと結論しうるであろう<sup>30)</sup>。

そこで、第2に、オールソンの言う成果の叙述目的が国民勘定の究極的な目標との関連で第一義的な重要性を持たないとするならば擬制取引の処理も成果の叙述目的とはかかわりなく、むしろ直接に国民勘定の究極的目標と結びつけることによってその特性を明らかにしうることになるであろう。換言すると国民勘定にとってなぜさきに述べた種類の擬制取引が避けられないか、こうした擬制取引のもつ意義は成果の叙述目的ないしは所得分析目的と関連づけたため往々にして誤った議論を誘導しかねない。国民勘定における銀行・保険業の生産物の推

定に対する慣行の手続が本来の銀行・保険業の活動を正確に反映しないという非難がしばしば起るのもこのためである。しかし擬制取引の擬制取引たるゆえんは、それに対比される実現取引(realized transactions)と比較することによってはじめてその特性が明らかになる性質にある。また前述の各種の擬制取引が実はいずれも実物取引と関連していることも注意されてよい。ここで詳しい議論に立ち入ることはできないが、国民勘定における取引の分類の通常の方法によれば、実物取引といっても実はなんらかの実物対象の移動に即して、言葉を換えて言えば実物対象のクラスの上で定義されるのではなくて、むしろ実物対象の移動と1対1の対応関係にある金融対象の移動に即して、したがって金融対象のクラスの上で定義されているのである<sup>31)</sup>。擬制取引はこうした実物取引の(集合の)部分集合である。

銀行・保険活動の擬制取引に関する例示的な考察は一般に言って国民勘定における取引の定義と分類が結局経済循環の過程を「包括的」に叙述するための「整合的」な観点と方法に帰着せざるを得ないことを示唆している。国民勘定を構成する部門、勘定の分割、それらの相互関連によって実体的な意味づけを与えられる諸取引はいずれも国民勘定の普遍的かつ究極的な目標によって拘束され、かつまたこの目標を一貫するための方法によって統

30) しかしオールソンの成果の叙述目的のもつもう1つの意味合いについて注意しておく必要がある。オールソンが成果の叙述目的を引合いに他の目的との衝突の可能性を議論したとき、議論の相当部分は国民(社会)所得の評価(valuation)をめぐるヒックス以来の周知の議論と直接的なかわりをもっている。それは生産物と生産要素の価格形成(pricing)の機構を明らかにする厚生経済学の一環でもあるから、単に国民勘定の観点だけで解決される以上の問題を含んでいる。国民勘定の論理的な体系を構成する立場からすれば、経済循環の諸局面を記述する取引が整合的に分類され、これらの取引に対する評価原則が(1つの基礎公準として)与えられるならば体系は一応構成されたと言える。しかしこの評価原則の経済循環に占める意義をあらためて反省する場合さきの国民所得評価の厚生経済学的側面がうきぼりにされてくることになると思われる。したがってこれまでの議論は一般に言って国民勘定における取引評価原則のもつ厚生経済学的な意味づけについて未解決の部分を残している。

国民勘定における取引の整合的な分類についてはじめて公理系的な接近を試みたのはオークルストであったが、かれの評価公準(正確に言うと「価値クラス」(klassers verdi)に関する公準)も(O. Aukrust, *op. cit.*, p. 97.)そのもつ意味については以上に述べたところがそのまま妥当するものと思われる。

(前頁29)より続き) しかしこの分割に対しては多くの議論のわかれるところで、IMFの国際収支表は、その他の点では国民勘定との調整に対して多大の努力を払いながらも、経常・資本トランスファーの分離の考え方を採用していない(IMF, *Balance of Payments Manual*, 1961 edition, section 52.)。実際のところ国民勘定の側においても経常・資本トランスファーの境界線は必ずしも明瞭に定義されているとは言われ難い。その適例は国連の国民勘定の標準体系に見られる(UN, *A Standardized System of National Accounts and its Supporting Tables*, New York 1964, p. 36.)。なお一層詳しい検討については、経済企画庁経済研究所国民所得部『海外収支勘定の検討について』国民経済計算調査委員会基礎資料、第二巻、昭和37年3月、とくに pp. 79—82 を参照。



一されざるを得ない。はじめにも指摘した国民勘定の普遍的な形式を提案するひとびとのよりどころとする立場は、枝葉の見解の相違を別とすれば、ほぼ以上のように要約できるであろう。それならば国民勘定の研究は国民勘定の普遍的な形式を発展させる上でどのような貢献をこれまで果して来たであろうか。容易にわれわれは3つの成果を指摘することができる。第1、国民勘定の開発過程において終始その論理構造の究明が重要視されて来た事実。第2、主要な国際機関を通して国民勘定の標準形式が提案され、それをめぐって国民勘定の一層の研究が促された事実。第3、最近急速に関心の高まりつつある国民経済計算(の体系)の統合の発展がそれである。ところで第1の成果は国民勘定の基礎を固める意味で極めて注目を要する成果ではあるがこの節の論点と直接的な関連をもつところが少いと思われるので、ここでは後者の2つの点を国民勘定の国際比較の立場から考えてみることにしたい。

国民勘定の標準形式として国際機関の手で公けにされた代表例として、われわれは容易に国連と OEEC のそれを想起することができる。事実これら2つの標準形式の開発は国民勘定の発展とほぼ時を同じにして開始され、数次の改善がほどこされて今日に及んでいる。またこの開発の過程を通して標準形式が国民勘定の原理的な研究や実際的な処理の方法を深める上に計りしれぬ貢献をなして来たこともよく知られている。その上これらの標準形式の開発が最初から国民勘定研究の代表的な学者との緊密な協同のもとに進められたことも特筆に値する事実であらう。例えば現在の国連の標準形式はストーンの研究報告を端緒とするものであって<sup>32)</sup>、1950年は最初の標準形式が出されて以来3次の改訂を経て現在の第

4版に至っている<sup>33)</sup>。また同様に OEEC の標準形式の場合は OEEC の中にストーンを指導者とする National Accounts Research Unit が編成され<sup>34)</sup>。最初に国民勘定の単純化体系(1950)が公けにされ、その改善された形式として、今日の標準形式の基礎となつた 1952 年版が完成された。この標準形式はさらに拡充された 1958 年版となり、OECD の公表する国民勘定の基礎形式となっている<sup>35)</sup>。そうしてこの改善と拡充の作業に関してストーンのほかギルバートヤスツーフエルが参加している。

国連と OEEC の標準形式はその改善の過程で相互に影響を受け合いながら開発が進められて来たが、それにも拘らず両者の間には重点の指向のあり方において(前述の究極の目標ではなく)それぞれに独得の特徴を残していることは見落すことができない。1つの基本的な相違は、国連の標準形式が生産活動の総合的な指標として国内総生産を前面に押し出してくるのに対して、OEEC のそれが国民総生産によつて表現しようとするところにある。この相違は結局のところ生産活動の場(いわゆる生産の境界)とそれに参加する生産の主体の範囲の境界線をどのように定めるかについての選択に依存しているが、この見地からすれば国連の標準形式は生産の境界を空間的に限定するのに対して、OEEC の場合はそれを生産の主体(いわゆる正常居住者)の個から境界づけているところから生じた相違と言えるであろう。

いずれにしてもこの2つの標準形式を軸として各国の国民勘定の整備が進められるようになったことは疑いないところである。このことは2つの事実によつて容易に確かめられる。1957年以來毎年公刊されている国連の『国民勘定年鑑』(National Accounts Year Book)はその1つの例である。OEEC の National Accounts Rese-

31) この実物取引の定義(トランスファー取引も同様に定義される)の方法は国民勘定における複式記入(double entry)の特徴となって現われる。それは国民勘定の貸借のそれぞれに個々の取引が1回宛記入される原則を指すのであって、いわゆる複式簿記の原則にもとづく記録方式を意味するものではない。国民勘定の取引記録の原則に関するこの種の誤解は実物取引の以上の定義に対する理解を欠くところから生れることが多いように思われる。国民経済計算の諸体系の中で複式簿記の記録原則に従っているただ1つの例は国際収支表であるが、国民勘定との比較の上で両者の記録方法の相違を非常によく示しているのは軍需品の政府間トランスファーの処理(OECD, ASNA, 1958 edition, p. 65. または UN, ASNA and ST, 1964, p. 26.)であろう。これは国際収支表の処理(IMF, BPM, 1961 edition, p. 16.)と明瞭に相違している。

32) R. Stone, "Definition and Measurement of the National Income and Related Totals", *Measurement of National Income and the Construction of Social Accounts, Studies and Reports on Statistical Methods*, No. 7, United Nations, Geneva 1947.

33) UN, *A Standardized System of National Accounts and its Supporting Tables*, 1st ed., 1953; 2nd ed., 1961; 3rd ed., 1964.

34) R. Stone and K. Hansen, "Intercounty Comparisons of National Accounts and the Work of the National Accounts Research Unit of the OEEC", *Income and Wealth*, Series III, Cambridge 1953.

35) OEEC, *A Standardised System of National Accounts*, Paris 1952; 1958 ed., Paris 1959.



arch Unit が行なつた加盟各国別の国民勘定の研究は第2の一層適切な例である。ある意味でこの2つの試みは国民勘定の国際比較において起りうる2つの可能性を暗示していると言える。国連の年鑑の場合は各国ごとに厳密な意味での国民勘定が比較されているわけではないのである。容易に知られるように国連の年鑑における表現形式は国連の標準形式における国民勘定ではなくてその附属表に依拠しているからである。そうして社会主義圏に属する諸国を別にしても、国別に使用される概念に相違が生じていることも見逃せない。言わば国連の年鑑の採用している方針は国民勘定の国際比較という観点からすれば最もルーズな比較の典型と言つてよいであろう<sup>36)</sup>。当然のことではあるが年鑑においては国民勘定の標準形式の利用が全く無視されてしまつている。これとほぼ対照的な接近が OEEC のそれである。前述の National Accounts Research Unit の国別研究は各国の国民勘定の歴史を述べ、それが(OEECの)標準形式をどのように相違するかを概念の上から、また計数的に追究している。この国別研究はそれぞれの国の国民勘定の開発状況に応じて精粗さまざまではあるが<sup>37)</sup>、この研究を通して国際比較は共通した概念と表現形式によって統一的に進められるわけである。この意味で National Accounts Research Unit の行なつた国民勘定の国別研究の持つ意義は高く評価されなければならない。OEEC の採用した接近方法は国民勘定の国際比較に対する最も厳格なあり方であるといつてよい。

37) このことについては、しかし他の若干の要因をも併せて考慮に入れる必要がある。第1に国連の年鑑の対象範囲が広いことである。それは西欧諸国や社会主義圏に属する国だけでなく、いわゆる開発途上にある諸国をかなり含む。開発途上にある諸国が国民勘定の分野においても開発の途上にあることは避けられない。第2に国連の標準形式が複雑なことである。とくに部門別に設定された資本調整勘定を計数的に整備しうる国は国民勘定の分野で先進的な若干の国(例えばオランダ。これについては、The Netherlands Central Bureau of Statistics, *National Accounts of the Netherlands 1960*, Statistical Studies, No. 11, December 1961. を参照)に限られる。第3の小さな点として国連の年鑑の編集形式が調査票形式によつてのことである。OEEC の例にみるような統計資料の集中的な検討とは別の方法がとられていることも注意に値しよう。

37) 国別研究の収められている国は、英国、ノールウェイ、フランス、オランダ、スイス、デンマーク、スウェーデンである。最も詳細な研究は上下2巻に分かれているオランダの研究である。

国民経済計算の諸体系に含まれる諸概念とそれらの表現形式の間の関係および脈絡も明らかにするとともに、進んでそれらを一元的に包括する体系を構想する国民経済計算の統合問題は、経済循環の「包括的な」把握と論理的に「整合的」な体系の設計を旨として来た国民勘定研究の最近の最も集約的な挑戦の場と言えるであろう。のみならず国民経済計算の統合は普遍的な利用を目的とする国民勘定の実現に対する可能性をも開拓するものである。すなわち一方において経済循環を計量的に叙述する取引の流れが包括する視野において実物取引から(トランスファー取引を含めて)金融取引に拡大されるとともに、これらの取引のつながりによって表現される諸概念があるいはそれらを特徴づける基本的な経済活動または取引に参加する主体の集りとの関連で系統的に体系づけられるとするならば、このような体系は経済循環を特徴づける最も基本的な構図として広汎な利用の可能性を持つことになろう。経済循環の一偶に発生した衝撃はこの構図を媒介としてさまざまな波及の態様を示すであろうし、その状況はこの構図によつて計量的な表現の場が与えられるであろうからである。それは一面で経済循環の構造を多面的に叙述するとともに、経済活動の相互関係を計量的に記述するからオールソンの言う所得分析や国民経済予算に役立てることができる。またこうした分析の副産物として経済循環の過程における価格数量関係の厳密な定義を与えることも可能である。取引の流れの時間的な比較に関するデフレーターの設定がこの基礎的な構図と切離しては考えられないことは GNP デフレーターの設定の経緯に照らして容易に理解することができる(38)。したがつて国民勘定の実際の開発の過程で広い意味での国民経済計算の総合が一再ならず意識され<sup>39)</sup>、

38) 国民勘定に対してデフレーターを整合させる問題はストーンによつて展開された(R. Stone, *Quantity and Price Indexes in National Accounts*, Paris 1956.)。ギアリーらによつて考察された「二重デフレーション法」(double indicator method)もデフレーター体系を国民勘定の制約の中で整合させるための注目すべき接近方法の1つである。

39) 国民勘定の概念、その取引記録の方法の発展に伴なつてそれとの調整を試みた適例は IMF による『国際収支表マニュアル』の改訂であろう。IMF の『国際収支表マニュアル』はもともと『国際収支表』の記録方法と原則を明らかにする目的で 1950 年に公けにされたのであるが 1961 年版ではもっぱら国民勘定の概念、とくに外国勘定に記録されるそれとの調整を目的とする大幅の改訂がなされた(IMF, *Balance of Payments Manual*, 1961 ed, Washington 1961, section 1.)。



そのための努力が実際に各方面で試みられていること<sup>40)</sup>は国民勘定研究の現段階がオールソン対リンダールの論争を経過して次第にその普遍的な国民勘定の設計を指向している強力な根拠と言えるように思われる。

国民勘定の国際比較に対して国民勘定の標準形式が共通の比較の基準として有用であることは前述した通りであるが、最近 OECD から国民勘定の国際比較をさらに1歩進める上に非常に注目し得る研究が現われた<sup>41)</sup>。国民勘定の標準形式の議論の際にも言及しておいたように OECD の前身である OEEC は国民勘定の研究の分野でこれまで非常に多くの貢献をして来たのであるが、新しい OECD の研究がこの豊かな経験の土台の上に築かれたものであることは容易に理解される。『国民勘定統計・1950—61』と題されているこの研究は、直接には OECD 加盟各国の GNP 構成要素の当年価格および不変価格の統一的な時系列を示すことを目的として編まれてあるが<sup>42)</sup>、それと並んでつぎの2つの点を見落してはならない。第1点は OEEC の標準形式(1958年版)に従って各国別に国民勘定の時系列比較が2つの時点について(多くの場合1950年と1960年)試みられていること。第2、各国の国民勘定を標準形式に結びつけるための調整の方法が詳細に吟味されていることである。前にも述べたように、GDP あるいは GNP を中心として国際比較を試みる統計集としては別に国連の『年鑑』があり重要な役割を演じているが、国民勘定の比較という点では不備の点が少くなかった。OECD はこうした点を是正

して「国民勘定」の名に値する統計集となつている。とくに上に述べた第2の特徴は国民勘定の国際比較を考へて行く上で欠くことのできない点である。もちろんわれわれは OEEC の National Accounts Research Unit による国民勘定の国別の比較研究のあることを知っているが、ひとつにはその対象範囲が OEEC 加盟国の全体に及んでいないこと、第2に比較の基準になつている標準体系自身が改訂されていること、そうして最後にその間に各国の国民勘定自身にも改善と発展がみられること、この理由によつて、第2の特徴は非常に重要な意味があるわけである。

「資本形成」は国民勘定の基礎的な活動として資本形成勘定によつて記述されるから、「資本形成」の国際比較を国民勘定の国際比較の視野の中で考えることは資本形成勘定の国際比較を行なうことを意味する。直に考えられることは標準形式における資本形成勘定の構成である。前にも述べておいたように、OEEC の標準形式(1958年版)と国連のそれ(1964年版)の間には2つの重要な相違がある。第1は国連のそれが部門別の資本調整勘定をもつているのに対して、OEEC のそれは統合資本形成勘定であること<sup>43)</sup>。この相違から少くとも2つの帰結が生れる。まず第1に国連の方式であると資本調整勘定は3つの部門、すなわち(1)家計および非営利団体部門、(2)一般政府部門、(3)外国部門、について設けられることになつている。当然の帰結として「法人の純借入」(国内資本形成勘定の貸方項目)は明示的に定義することはできない。しかしそれは家計および非営利団体の純貸付+一般政府の純貸付+外国からの純借入に対応するからその意味では間接的な internal booking 項目とでも呼ばれる性質のものであろう<sup>44)</sup>。第2の帰結として実際にこの部門別の資本調整勘定の推計が難点がある。国連の『年鑑』作成のための質問表の形式が国民勘定の標準形式を全く無視してしまっているのは理由のないことではない。つぎに第2の相違点に目を転じよう。それは OEEC の統合資本形成勘定が国民ベースであるのに対して、対応する国連のそれが国内ベースに基づいている

40) 国民経済計算の統合の問題については、例えば倉林義正「国民経済計算の統合に関する若干の問題」『経済研究』1962年10月号、統合体系の1つの試みについては、例えば倉林義正「取引行列としての国民経済計算の統合体系」『経済研究』1963年7月号を参照。

41) OECD, *Statistics of National Accounts 1950—61*, Paris 1964.

42) この統計集の持つ特色でほかに重要と思われる点はつぎの2点であろう。第1は、さまざまな地域合計(例えばヨーロッパなどの地域)が示されていること。この点は最近急速に関心を集めつつある地域間の国民勘定の考察に進むための基礎資料としての意味があろう。第2に GNP の成長率の地域別、国別の計算が示されていることで、この種の国際比較も最近大きな関心が持たれている折ではあり、これらの見地からしても有用な統計集と言えるであろう。GNP の構成要素の長期系列という点だけ考えるならこの種類の統計は、OECD 発行の *General Statistics* の国民勘定特集号に例年収められている慣行であるからとくに目新しいものではない。

43) OEEC の場合でも国連の部門別資本調整勘定の考え方が全く考慮されていないわけではない。そのよい例は、政府部門の資本取引勘定についての提案(OEEC, *A Standardised System of National Accounts*, 1958 ed, Paris, 1959, p. 95.)に見られる。

44) internal booking の概念については、とくに G. Stuvell, "The Use of National Accounts in Economic Analysis", *Income and Wealth*, Series IV, London 1955, pp. 291—292. を参照。



という相違である。この相違に関してもまた2つの帰結を指摘することができる。第1には「法人の純借入」であって、国連の国内資本形成勘定ではこの項目が間接的な internal booking 項目として必要になってくるという点である。帰結の第2は「外国に対する純貸付」項目に関連する。OEEC のやり方であるところの項目は総合資本形式勘定の借方に記録されるのに対応して、外国勘定の貸方に記録されるようになってきている。つまり OEEC の標準形式はいわゆる fully articulated system となるように作られている。ところが国連の標準形式ではこの articulation が不完全である。ちょうど「法人の純借入」の記録と表裏の関係で「外国からの純借入」は法人の純借入+家計・非営利団体の純借入+一般政府の純借入という関係で結ばれることになっているからである。従ってここに現われる4つの純借入(法人、家計・非営利団体、一般政府、外国)項目はそのうちどれか3つを固定することによつて articulation が保たれるように工夫されていることになる。以上の点を考慮するならば資本形成勘定の標準形式としては OEEC のそれの方が簡潔であり明快である。

そこで OEEC の標準形式に全面的に依拠している OECD の最近の研究を資料として資本形成勘定の国際比較を考えてみることにしよう。それには実際の数字例から出発するのが具体的であろう(第2表)。

(第2表)で比較の基礎になっているのは言うまでもなく OEEC の標準体系(1958年版)の統合資本形成勘定である。それによると、国内粗資本形成と外国に対する債権の純増が借方に記入される項目であり、これに対して貸方には資本減耗引当、法人貯蓄、政府貯蓄、家計(非営利団体を含む)貯蓄、外国からの資本の純トランスファーが記入されることになっている。(第2表)は統合資本形成勘定の記入項目の個々について各国の公表統計からの調整額を該当項目についての各国の公表数字との比

率で示したものである。対象年次は 1960 年であるが、フランスだけは 1959 年の数字がとられている。OECD の加盟国は(日本を除いて)20国であるが、そのうちギリシャ、アイスランド、ポルトガル、スペイン、トルコは国民勘定が公表されていないので比較の対象とはならない。その他の加盟国(日本を除く)で(第2表)に収められていない国は総合資本形成勘定の記入項目に関する限り調整の必要のなかった国である。

(第2表)に示された各国の統合資本形成勘定の記入項目に対する調整額の比率の分布状態はかなりに広汎であり、ほとんど規則性がみられない。ということはこれらの国の国民勘定には標準形式とは異なった特殊の理論が存在するかあるいは独得の推計方法がとられていることを予想させる。やや組織的と思われる調整は国内粗資本形成の場合で、アメリカおよびカナダでは組織的にプラスの調整がなされており、これに対してスカンジナビア諸国ではいずれもが大幅なマイナスの調整を必要としている。実際のところ国内粗資本形成の調整額の比率の動きには組織的な原因が影響しているが、後にも見るように調整額の比率の動きがすべて単一の原因に解消してしまうものではないことも併せて注意すべき点であろう。

したがって(第2表)から引き出される事実はこのことである。統合資本形成勘定について国際比較をしようとする場合、比較される国々の公表統計を直に個々の項目について比較することは必ずしも安全でない。同一の概念についても内容の相違を伴うからである。したがってそれらを共通の比較の場につれもどすための規準がどうしても必要であり、この意味からも国民勘定の標準体系は不可欠である。

そこで標準体系が与えられた場合の国際比較の方法は標準体系を構成している諸概念が個々の国の対応する概念といかに相違するかを明らかにすることであろう。OECD の研究がこうした接近に対する最近の最も注目す

第2表 統合資本形成勘定の調整比率

(単位 %)

	カナダ	デンマーク	フランス	オランダ	ノールウェイ	スウェーデン	イギリス	アメリカ
国内粗資本形成	20	-26	.	.	-30	-33	.	20
外国に対する債権の純増	.	.	5	-1	-	1	.	.
資本減耗引当	-1	-51	.	.	-50	-9	.	12
法人貯蓄	2	-7	-42	.	8	-4	.	.
政府貯蓄	*	-	-47	-	-5	-27	59	*
家計貯蓄	13	-	-9	-	-13	-58	-4	.
外国からの資本の純トランスファー	.	.	*	-25	*	.	.	.

出処: OECD, *Statistics of National Accounts*, Paris 1964, p. 217.

\* は大部分調整額であることを示す。

べき貢献であることはすでに述べた。そこでこの OEC D の研究に基づいて総合資本形成勘定に託入される項目の異同を各国の国民勘定と照合しつつ検討することは非常に興味のある仕事である。しかしここではスペースの関係から一層立入った検討に進むことができない。そこで(第2表)との関連で重要と思われる相違点だけを摘記するに止めて、詳細は別の機会を待つことにしたい。

主要な相違点としてここで指摘するのは以下の3点である。

1. アメリカおよびカナダの国民勘定では国内粗資本形成の中から政府の国内粗資本形成の部分が除かれている。その部分は政府の財・サービスの購入に含まれているからである。政府の国内粗資本形成が国内粗資本形成に加えられる調整に対して、政府の貯蓄が同額だけ加えられる必要があることは断るまでもない。

2. デンマークとノールウェイでは国内粗資本形成の中に固定資本財の修理保修 (repair and maintainance)

分が含まれている。すなわち国内粗資本形成がいわゆる gross-gross 概念で表現されているわけである。当然この部分が除かれることになるが、この調整に対応するのが資本減耗引当に対して行なわれている同額の調整である。なお全く同様の事情がスウェーデンの場合についても見られる。スカンジナビア諸国の国内粗資本形成が gross-gross 概念で定義されているのは共通した特徴であるから国際比較には注意が必要なわけである。

3. フランスおよびスウェーデンの総合資本形成勘定の内容は標準形式とはかなり相違している。とくにフランスのそれにおいて標準形式との相違が著るしい。これは一面においてフランスの国民勘定が独自の方法と視野に基づいて発展して来たためであろう。その意味でフランスの国民勘定固有の論理というものについてはあらためて考察する必要があるように思われる<sup>45)</sup>。

[国民所得部門]

45) フランスの国民勘定の構造については、P. Ady and M. Courcier, *Systems of National Accounts in Africa*, Paris 1960, ch. 2, に簡潔な説明がみられる。